

平成29年度高知県産業振興計画フォローアップ委員会 第2回商工業部会議事概要

日時：平成30年1月17日（水） 13:30-16:00

場所：高知会館 3F「飛鳥」

出席：委員13人中、9名が出席

議事：（1）第3期産業振興計画 ver. 2 <商工業分野>の進捗状況等について

- ①産業成長戦略の平成29年度の進捗状況等
- ②産業成長戦略の平成30年度の改定のポイント

議事（1）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

【意見交換の概要】

（1）第3期産業振興計画 ver. 2 <商工業分野>の進捗状況等について

- ①産業成長戦略の平成29年度の進捗状況等
- ②産業成長戦略の平成30年度の改定のポイント

○高知版I o Tの推進（第1次産業等における生産性向上プロジェクトの推進）

（那須 部会員）

- ・農林水産業の抽出されたニーズについて、具体的にどのようなものがあるのか教えてほしい。
- ・ニーズに対してI o T関係のシステムを作り、製品化して導入してもらおうとすると、かなりのノウハウ・基礎的な技術力が必要となると思う。県外企業が入ってくるのは良いと思うが、県の方で県内企業とのタイアップを義務づけるなど、県内企業の実力を上げていき、県内にI o T産業の種を植えて育てるような取り組みは考えているか。

（有澤 産業創造課長）

⇒生産性向上プロジェクトでニーズの抽出を進めており、農林水産業のそれぞれの分野で数多くのニーズが出てきている。具体的なニーズとして、農業分野では、I o Tを活用した農産物の出荷予測システムを構築しようというものがある。農業の生産現場の環境や作業内容、作物の生育情報などの情報を一元的に集め、処理して生産に活かすためのシステムを考えているところ。

また、水産分野では、水揚げした魚をI o Tと機械で効率的に選別できないか、さらに作業の効率化を図ることで水産物の付加価値向上の作業に人員を振り分けるといったことができないかというニーズが出てきている。

⇒I o Tに関しては、県内企業にI o Tの技術力・ノウハウを溜めていただいて、ビジネスとして取り組んでいけるようになっていただきたいと考えている。そういう意味で、まず県内企業は、I o T推進ラボ研究会に入ってくださいが必要。ただし、技術力という意味では、県外の企業が進んでいる面もあるので、どうしても県内企業だけではニーズとシーズのマッチングができない案件には県外企業にも入っていただくことが必要となることもある。そういう場合には、県内企業とぜひ協業をしていただきたいので、条件も付けながら研究会を運用しているところ。県内企業にもど

んどん力を付けていただきたいと願って取り組みを進めている。

(那須 部会員)

- ・農業分野では、素人が1年目からプロの農家の様な作物を作ってしまうようなシステムが色々なところで開発・販売されているので、知的所有権の問題を心配している。
- ・また、生産性向上には効率化というものもあるが、分母・分子でいうと分子である付加価値を向上させるI o Tとして、観光分野のI o Tはやったもの勝ちだと思うので、今後取り組んでほしい。

(有澤 産業創造課長)

⇒各分野で既に開発されているシステムもあるが、知的財産の関係も踏まえながら取り組みを進めていく。

⇒観光分野の付加価値を高めるI o Tシステムについては、来年度の予算に向けてI o Tを使ったビジネスモデルができないかという事業を検討しているところ。来年度には1～2件開発に着手できるものがあるかと考えている。

(安岡 部会員)

- ・I o Tの事例を公表するのは知的財産の問題から難しい部分があるのは分かるが、一部先端的なものをアドバルーンとして出していき、高知県はこういうI o Tを推進していますよとアピールしていく方法もあるだろう。最初は言ったもの勝ちで、観光分野のI o Tは高知県に聞けとなるように先進的な取り組みを推進していくことも重要だろう。
- ・また、その取り組みが三角形の頂点だとすると真ん中より下の底上げをすることも一つの目的だと思う。そのためには、まず現状把握が重要で、それを効率化するためにI o Tを活用するといった形になる。働き方改革に関しても現状を見ないとできない。業務コンサルをやっていて分かるが、マクロ的な数字からは答えは出てこない。生産性を向上させるためには、現状業務で一番よくできている人を見つけて、真似させるということがある意味働き方改革の一番最初だと思う。そういうところも視野に入れていただきたい。

(有澤 産業創造課長)

⇒伴走支援を行っている22件の案件のうち、13件がプロジェクト化している。今まさに開発を進めていく段階においては、なかなか情報は出しづらい。安岡部会員のおっしゃるとおり、アドバルーンを上げることも非常に重要だと考えている。開発が終わり、知的財産の問題をクリアしたうえで、高知県としてはこんなことを開発して、高知県の企業が売り始めたということをきちっとアピールをしていきたい。

⇒働き方改革も含めて、現状把握が大事というのはそのとおりで、全ての原点は現場の課題・ニーズを把握することだと考えている。当課としても、I o T推進室の職員が日々現場に出て行って生産者の方と話したり、実際に現場の作業状況を見て、その中でどういった課題があるのか、それを解決するにはどうすればよいのかという議論を行いながら進めている。

(安岡 部会員)

- ・可視化するというステップを最初に置いてもらうことが底上げの段階では重要だと認識しているので推進していただきたい。

(山崎 部会員)

- ・ I o Tを 20 字以内で安芸の農協の方に分かるように定義せよというところまで解いておかないといけません。もう少し易しく定義できて誰でもイメージできるようなことを枕詞として書かないと、「これは無理だ」と広がりを持たない。もう少し飲み込みやすいようにすることが重要だと思う。

(有澤 産業創造課長)

⇒農林水産業の現場の皆さんに I o Tを理解していただくために、現場訪問・ヒアリングの中で、現場の実態に即して、I o Tはこういうものだからこういうことに使えるということを丁寧に説明しながら進めていきたい。

(那須 部会員)

- ・ I o Tとは人やモノがインターネットに通じて、場合によってはセンター等も利用しながら情報を集めて発信し、どこかで集約されて、これに基づいて目的に対して適切な対応をするという機能を備えたトータルシステムであることを皆が理解して、だったらこういうものができるのではないかという流れになると思うが、定義の説明はしてもらってないと思う。しっかりとどういうものが組み合わせられたものかということの説明したほうが良いのかもしれない。

(有澤 産業創造課長)

⇒一定整理はしているつもりだが、現場に応じてここからここまでやった方がよいよねというレベル感があるだろう。各現場に応じてデータ収集・分析をアウトプットに活かすということが I o Tの肝だと思うので、しっかりと整理しつつ各現場に当てはめていきたい。

(青木 部会長)

- ・ この分野はこれから大事になってくると思う。AIにしろ I o Tにしろデータから「見つける」ということから、融資審査をAIでやるといった「省く」、あるいは入国者から顔認証で不審人物を割り出す「守る」といったものまで、一つのことから次から次へ色々なことができる。色々なことに取り組んで、色々な新しい創造的なことをやることで、また新しいものが派生するという分野なので、ぜひ頑張ってください。

○地域の事業者の経営力強化

(広末 部会員)

- ・ 商工会・商工会議所と県、地域、金融機関、保証協会等との連携というキーワードがかなりでていますが、商店街についても、個店の繁盛・魅力向上が商店街も含めた地域に非常に重要であり、個店の情報を掴んでいるのは地域の金融機関であったり、商工会・商工会議所であったりするのでその連携が重要。市町村と商工会・商工会議所との連携をいかにスムーズにさせるかが県の総合的な指導だと思う。この「連携」というのが言葉だけでなく、個人の経営者まで指導できる経営計画を作っていただきたいし、作っただけで終わりということでは意味がないので、フォローアップもきちんとして、経営改善しているということを実例を挙げて紹介していただければ、個店として励みになる。特に中山間地域でそういう例があったら明るい話題になる。連携という切り口を実際にもっと掘り下げていただきたいと思う。泥臭い部分もよろしくお願ひしたい。

(中澤 商工労働部長)

- ⇒連携というキーワードを形にしないといけないというご意見をいただいたが県としてもそのとおりと認識している。商店街の個店についても、今年度 250 件ぐらいが経営計画を策定しており、3～4割は商店街を構成するような小売り、飲食業。その他サービス業を含めると全体の3分の2が第三次産業、サービス業となるが、そういうところに経営計画を作ってどうでしたかというアンケートを取ると 97%が売り上げが増加した、もしくは増加すると思っているという非常に良い結果も生まれている。
- ⇒これからどんどんと計画を増やしていきたい、商工会・商工会議所も計画を持って増やしていく、その際に連携が重要。今も経営指導員の方には頑張ってもらっているが、対象が2.5倍ぐらいになる。そして、おっしゃるとおり計画を作って終わりではなくフォローアップをしていかないといけない。計画を作って、実行する際に設備投資あるいは人を雇う、新商品を開発するといった段階で経営指導員が的確にフォローをする、ということになるとマンパワーの問題が出てくるので、県で支援体制を整え、実のある連携体制がしっかりと組めるようにしていく。広末部会員の意見と全く同じ考え方で来年度の施策を組み込んでいきたい。
- ⇒中山間地域についても実感するところで、中山間の事業者で、後継者がいない、後継者がいたとしても事業の先行きが見えないという相談が事業引継支援センターに来ている。そういったところこそ新しいビジネスモデル、協業化・多角化といったことを、新しい仕事としてやっていけるということも、この連携の形の中で色々な方の知恵を借りながら進めていければと考えている。

(浜田 部会員)

- ・商工会は、経営計画が基本であろうと考えている。30年ほど前に商工会法の中に地域振興が明記され、従来の経営支援と地域振興との二本柱で活動を進めている。県下には25の商工会があり、都市部という南国市や土佐市など5つの市があり、町があり、後は旧西土佐村や三原村、東洋町など一律の支援ではできないような田舎の会員もいる。経営支援とはかけ離れた、地域に店がなくなって商工会が中心となって設立した「みはらのじまんや」といった支援も行っている。
- ・経営計画は経営・事業の基本的なことで、持続化補助金をぶら下げてできるだけ多くの事業者に馴染んでもらおうと取り組んでいる。自治体によってはイベント中心にやってというところもあるし、市町村合併によって補助員が一人しかいないようなところも増えている。その中で金融機関や他の機関と協力して事業ができるということは、地域の事業者にとってもありがたく、連携してやっていかないといけないと考えている。どうしても職員の数が限られているので、至れり尽くせりというわけではなく、完璧な経営計画ができない状況もあり、県からの支援や金融機関と連携してやれるというのはありがたいと考えているのでよろしくお願いいたします。

○IT・コンテンツ産業の人材育成・確保

(加藤 部会員)

- ・資料2の10ページのIT・コンテンツ産業の人材育成・確保について、我々の業界にとっては今回の取組は非常にありがたい。採用担当者は理系の学生を採用する傾向があるので、専攻に関わらず、

卒業までにこういう機会があるのは良いこと。新入社員の研修としても時期さえ合えば、ぜひ活用させてもらいたい。ゲームプログラム・デザイナーに関して、昨年、龍馬学園のカリキュラムづくりというテーマで、ゲームクリエイター学科の先生と東京のゲームメーカーの経営者の方と打ち合わせをした際に、学校側からはゲームクリエイター学科を卒業してもゲームメーカーに採用されないとの話があり、メーカーとしては2年制ではだめで、少なくとも4年以上学んだ人を対象に採用しているとの話があった。資料に記載されている企業が、そもそもこういう技能がある人を採用の対象になるという情報があって、それを踏まえた計画となっているのかを聞きたい。

(有澤 産業創造課長)

⇒IT・コンテンツアカデミーについては、企業からもご意見をいただきながら、内容の設定等を検討しているところ。その中で4年制じゃないとだめというような限定されたご意見はいただいておらず、本人のやる気があれば身に付くという講座を設定していこうとしているところ。また、民間企業のなかには、プログラミング講座業界のライザップといわれるような企業など、初心者でも6ヶ月でプログラミング技術を詰めた形で学べる講座もある。そういった企業にご意見をいただきながら、最先端のビジネスに近い部分の技術を身に付けてもらえる内容にして、そうした業界を目指す県内の若者の期待、希望に応えられるものにしていきたいと考えている。

○高付加価値な製品開発への支援

(中島 部会員)

- ・小さな企業でも全国的な大会で賞をとったり成果が出てきている。その中で一番のネックは、工業会は比較的大きな企業もあるが、食品産業に関しては大きな企業が少ない。ショウガなどごく一部で大きいところもあるが、そういったところが新商品や特殊な技術を使って自分の商品の優位性を高めようといった意識が薄いように感じる。生産から加工販売まで大手と取引があるけれども、営業と商品管理の人しか必要でないと考えた企業もある。興味があっても仕事を広げない。小さい企業は、少しのことで伸びるが、さらに上に行くには、規模の拡大などが必要で難しい。企業のやる気がないとだめだが、技研製作所のように、高知で非常に高い優位性を持って、自ら改革し自ら取り組むところと工業技術センターや大学とを結びつけて、より大きな、知財に近い優位性を発揮して、名実ともに日本一になるように、戦略的に取り組めるようにできないか。高知の人の苦手な部分かもしれないが、そういう風に県が入っていけないものか。

(森 産業技術振興監 兼 工業技術センター所長)

⇒工業技術センターも企業へのアプローチをしており、お話のあったショウガについても県内企業が取引のある県外企業と組んで機能性を明らかにしようとする動きが出てきている。例えば、ショウガの持つ機能性を明らかにできれば、ショウガの粉末を利用して機能性表示食品とまでは行かなくても特徴ある加工食品ができる。高知県は中小企業が多いので、様々なショウガ加工食品ができれば高知のショウガ製品群ができ、製品群によるブランド化が図れるのではないかと考えている。少々お時間をいただきたい。

(中島 部会員)

- ・ショウガだけでなくトマトなども。生産者が情報にめざとくなっているから、生産量ではなくコンテンツという意味で、ものすごく強い農業を作っていくということが大事だと思う。

- ・IT・IoTについては、プログラミング能力があってもだめで、デザイン、発想力がないとできないと思う。IT、IoT、AIと進んでいくと、コンピュータは計算ができて、無から有を生むところは、人間の能力にかかってくる。プログラミングの人材を育てても、人口の多い中国とかに取られていくのが落ちなので、考える力、新しい発想力のある人材を育てないといけない。東京の方からも機械ができることは機械がやる、やはり発想力だという話も聞いている。
- ・商業について、地域によってレベル差がものすごく大きいと感じている。商工会、商工会議所の経営指導員の方の能力にばらつきがあるのでは。高知市商工会議所はレベルが高いと思うが、レベルの低いところについては旧態依然とした組織を抜けた組織作りが必要ではないか。例えば窪川のコーマンという飲食のお店が土日休みにもかかわらず、予約なしでは入れないくらいに繁盛していて、高知市にも進出してきている。新しい発想をする人たちのグループを作って、発想力を育てていくような取り組みが必要ではないか。土佐MBAなどもメンバーが同じで、女性も少ないので、発想に新展開がないのではないか。触発されるような組織作り、もう少し異なる人を集めてやっていくということが必要になってきているのではないか。

(中澤 商工労働部長)

⇒人作りということについては、特に、高知の風土だとか土壌など強みを活かした発想豊かな考え方ができるような人材が育ててほしいと思っているが、非常に難しいなど実感していることも事実。高知にIT・コンテンツの企業だとか事務系・コールセンターといった多くはベンチャー企業の集積が進んでいるが、そういった企業の経営者からは、高知はクリエイティビティ、創造性豊かな人材が多いとか、生活と仕事の両立が図れるというのは利点があるという話を聞いており、そういった部分は高知の優位性だと思う。どうそれを活かした人材育成をすれば高知独自の価値を想像できるようになるかというのは難しいと思うが、同質でなく、異質な方がたくさん県内に入ってきて交流の機会も生まれてきているので、そういうところにヒントがあるのではないかと考えている。

⇒商工会、商工会議所のレベル差という事実はあるだろうと思うが、レベルアップ、スキルアップ、意識の向上というようなことも大変努力されている。私どもも、マンパワーは及ばずながら、来年度バックアップさせていただきたいと考えているので、組織も事業者も高レベルになっていくような取り組みを進めていきたい。

(青木 部会長)

- ・商工会議所、商工会とも、厳しいご指摘をいただいた。連合会としての役割を少し高めていきたい。

○生産性向上及び働き方改革への支援

(安岡 部会員)

- ・全体を通して、新産業創出事業で数が減っているというのは、食品なら食品という、その中でしか考えられないので、横串で見られるような組織を作ることなどが必要。スクウェアというゲーム会社にいた人間からすると、正直、専門2年くらいでは使えない。採用するにしても、ど真ん中の人材はなかなか来ないので、ちょっと違う路線から入ってくる人をとりたいたいというのがある。IoTクリエイターとかデザインといった方を横串から見て、ちょっと違う領域から入ってくるというやり方もあると思う。
- ・働き方改革に関して、時間を短縮する、人件費を上げるということではなく、例えば先端的な企業

などでは時間の数割は新しいことに使えということになっており、一つのやり方だと思う。使う時間を短くしたら残りは新規事業を考えることに充てるというのも働き方改革といえると思うので、そういうことも高知県ならではというものをに入れていただきたい。もう少し上の視座に立っていただくと、課題が広く見えてくる。だいたい成功している企業は事業戦略や経営計画を持っていて、横串で見る部署を持っている。そういう形に県庁もなっていただきたいし、採用する時や働き方改革をする時もそういう横串で見てもらえば、例えばI o Tの部分と人材の部分繋がったり、新規事業の部分とも別の部分と繋がったりということもあると思うのでぜひそういう観点で見たい。

(中澤 商工労働部長)

⇒横串の視点というのは本当におっしゃるとおり。県庁では産業振興計画をつくる際、横串を指す部署として産業振興推進部というのを作った。例えば、農業というのはこれまで生産に特化していた、それをいかに加工に結びつけていくのかということや産業振興推進部が農業振興部にぶつけるというたちでやっている。商工労働部ではなかなか部の中でそこまではできていないが、例えば生産性向上プロジェクトは、農林水産業の各分野と商工労働部と一緒に取組んでいる。各分野からすれば商工労働部は異分子であり、彼らからしたら当たり前のことも、我々や専門家の目からすると縦のものも横にすると全然変わりますよ、という化学反動的なことが起こりつつあるのかなと思う。新しい産業創造、価値創造という話を惹起しようと思えば、安岡部会員のおっしゃることも重要な要素なので、意図的にやっていきたい。

- ・働き方改革については、お話しいただいたところにまでには正直到達していない。生産性を上げていくことで働き方改革と両立をしようということだが、生産性の向上とは2つあって、省力化と価値を高めること。価値を上げる部分に、働き方改革の要素を振り向けるという意図的な動きを企業の方々に話をしていきたい。

○就職支援の推進

(山崎 部会員)

- ・同友会会員さんからの意見で、県庁に優秀な人材が採られているから新卒者の募集を半分ぐらいにできないか、残りの半分は県外出身者を呼び戻すようにできないかというものがあった。県庁を受けるレベルの人は、我々企業にとっても優秀な人材と思うので、高知からの県庁への採用は半分にして、後は県外から戻ってこいよという作戦で少し検討してほしい。

(中澤 商工労働部長)

⇒ダイレクトにそういう狙いかは分からないが、昨年採用の年齢制限を撤廃し、事実上59歳まで応募が可能になっている。今年度、商工労働部の新採用者5名のうち2名が県外の30歳前後の社会人が採用されている。県庁も、移住・Uターンの説明会で、ブースを構えて新卒でなく県外の社会人来てもらうように取り組んでいる。県内採用、学生の採用を制限することはできないが、門戸はそれだけ開いているということでご理解いただきたい。

(青木 部会長)

- ・県庁より魅力ある企業になるよう企業にもぜひ頑張ってもらいたい。

○欠席部会員からの意見等

(青木 部会長)

- ・本日欠席の部会員から意見をいただいているようなので、事務局から紹介をお願いしたい。

(鍵山 商工政策課長)

⇒本日ご欠席の中川部会員からご意見をいただいているので紹介する。

⇒一つは、新規学卒者の就職支援に関して、県内企業の魅力をしってもらうことは大事だが、県での暮らしのメリットを伝える必要があるという意見をいただいている。こちらについては、Uターン就職サポートガイドを昨年度から配布しており、その中で都会との比較やいかに高知県が暮らしやすいかといった内容を盛り込んでいる。

⇒もう一つは、中小企業の働き方改革ということで、(仮称)働き方改革推進支援センターの中に、「家族ケアを担う働き手を支援する企業」を支援する助言チームがあると良いと思うというご意見をいただいている。

○後日連絡をいただいた意見

(中川部会員)

- ・県内就職促進のために、「高知県での楽しい生活」と「高知県内企業でのキャリア形成」をアピールすべきと考える。高知県が自慢できる「自然と文化の豊かな生活」「(IT利用でWLBの良い)スマートな働き方」「多様な研修機会」を(不足は生み出し)アピールしていく。
- ・アピールの方法として、一つは動画を作成し、ネット上で配信することが考えられる。高知県での生活と仕事の魅力、県が産業振興に取り組む姿勢と若者の参画を必要とすることをアピールする。その中でU・Iターンの際の仕事と生活に関するワンストップの相談窓口も案内する。
- ・二つ目が、首都圏・他地域との思い切った差別化ポイントをつくることが考えられる。県と県内企業で「県内で働く魅力づくり」を検討していくことが必要。
- ・また、学生の関心レベルによるアピール方法の使い分けが必要。全体には、高知県でのライフスタイルと主な就職先(業種・職種別)の紹介をして、また、県内就職に現実的な考えをもつ学生には、学生の専門や関心に合わせ、より適合的な企業について紹介(特殊な技術やサービスと職種、研修制度、労働条件)をするといった形。